

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社上組
【英訳名】	Kamigumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深井 義博
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部長 岸野 保宏
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部長 岸野 保宏
【縦覧に供する場所】	株式会社上組 国際物流事業本部 （東京都港区芝浦3丁目7番11号） 株式会社上組 横浜支店 （横浜市中区北仲通3丁目31番地） 株式会社上組 名古屋支社 （名古屋市港区入船1丁目2番12号） 株式会社上組 大阪支店 （大阪市港区築港2丁目8番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期連結 累計期間	第81期 第1四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (百万円)	68,563	70,725	274,893
経常利益 (百万円)	6,668	7,361	25,235
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,635	5,241	18,388
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,657	4,561	17,195
純資産額 (百万円)	325,410	334,014	332,200
総資産額 (百万円)	385,411	396,013	395,708
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	38.31	43.89	152.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.2	83.9	83.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向ではあるものの、米中における通商問題の長期化などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

物流業界におきましては、アジア向け輸出貨物の伸び悩みに加え、受注競争の激化や顧客ニーズの多様化、労働力確保の問題など、経営環境は厳しい状態が継続しております。

このような状況下において当社グループは、物流事業強化のため、国内において新たに港湾運送事業会社の株式を取得し、海外においてもカンボジアの港湾公社の株式を追加取得するなど、積極的に投資を行い顧客ニーズを取り込んだ「上組デザイン物流」の強化を推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、港湾運送事業や工場構内物流事業が堅調であり、前年同期に比べて3.2%増収の707億25百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期に比べて7.7%増益の65億69百万円、経常利益は前年同期に比べて10.4%増益の73億61百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、13.1%増益の52億41百万円となりました。

セグメント別の経営成績の状況は次のとおりであります。

[国内物流事業]

国内物流事業におきましては、連結子会社の増加に加え、港湾運送事業、工場構内物流事業が堅調に推移したため、国内物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて2.6%増収の588億58百万円、セグメント利益は8.2%増益の59億87百万円となりました。

[国際物流事業]

国際物流事業におきましては、プロジェクト輸送貨物の取扱いが増加したことにより、国際物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて8.8%増収の88億89百万円となりましたが、受注競争によるコスト増加の影響などにより、セグメント利益は12.7%減益の2億92百万円となりました。

[その他]

その他の事業におきましては、建設機工事業の工事案件は減少したものの、重量貨物運搬事業の取扱い増加や、再生エネルギー事業が堅調に推移したため、その他の事業部門の営業収益は前年同期に比べて2.2%増収の69億63百万円、セグメント利益は26.3%増益の2億88百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、「現金及び預金」及び「有価証券」が減少したものの、「投資有価証券」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3億4百万円増加の3,960億13百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、流動負債の「その他」に含まれる「未払金」及び「未払法人税等」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて15億8百万円減少の619億99百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、「その他有価証券評価差額金」が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益による「利益剰余金」の増加などにより、前連結会計年度末に比べて18億13百万円増加の3,340億14百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、83.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	134,386,837	134,386,837	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	134,386,837	134,386,837	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	134,386	-	31,642	-	26,854

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,162,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,156,500	1,191,565	-
単元未満株式	普通株式 67,437	-	-
発行済株式総数	134,386,837	-	-
総株主の議決権	-	1,191,565	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社上組	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	14,952,100	-	14,952,100	11.12
上津港運株式会社	神戸市中央区栄町通5丁目2番1号	129,200	-	129,200	0.09
中央港運株式会社	神戸市中央区海岸通4丁目3番7号	81,600	-	81,600	0.06
計	-	15,162,900	-	15,162,900	11.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,591	26,159
受取手形及び営業未収入金	3 45,806	3 46,440
電子記録債権	3 943	3 875
有価証券	8,500	-
たな卸資産	947	914
その他	6,974	6,487
貸倒引当金	57	57
流動資産合計	116,705	80,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	111,888	110,613
土地	97,686	97,685
その他(純額)	18,841	20,138
有形固定資産合計	228,416	228,437
無形固定資産		
無形固定資産	7,011	6,867
投資その他の資産		
投資有価証券	33,430	69,261
その他	10,359	10,856
貸倒引当金	216	229
投資その他の資産合計	43,573	79,888
固定資産合計	279,002	315,193
資産合計	395,708	396,013
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3 26,827	3 26,849
未払法人税等	4,232	2,627
賞与引当金	181	283
その他	14,108	13,944
流動負債合計	45,349	43,704
固定負債		
役員退職慰労引当金	39	40
船舶特別修繕引当金	-	1
退職給付に係る負債	16,876	17,019
その他	1,242	1,232
固定負債合計	18,158	18,294
負債合計	63,507	61,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	295,208	297,703
自己株式	28,020	28,020
株主資本合計	325,684	328,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,574	4,783
為替換算調整勘定	69	121
退職給付に係る調整累計額	970	930
その他の包括利益累計額合計	4,673	3,973
非支配株主持分	1,841	1,860
純資産合計	332,200	334,014
負債純資産合計	395,708	396,013

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	68,563	70,725
営業原価	57,771	59,286
営業総利益	10,792	11,438
販売費及び一般管理費	4,691	4,868
営業利益	6,100	6,569
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	315	448
持分法による投資利益	186	302
その他	90	69
営業外収益合計	599	828
営業外費用		
為替差損	22	23
その他	9	12
営業外費用合計	32	36
経常利益	6,668	7,361
特別利益		
固定資産売却益	31	11
投資有価証券売却益	-	124
特別利益合計	31	136
特別損失		
固定資産除売却損	6	26
投資有価証券売却損	1	-
特別損失合計	8	26
税金等調整前四半期純利益	6,691	7,470
法人税、住民税及び事業税	2,289	2,417
法人税等調整額	247	209
法人税等合計	2,042	2,208
四半期純利益	4,648	5,262
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,635	5,241

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	4,648	5,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	701
為替換算調整勘定	34	32
退職給付に係る調整額	33	39
持分法適用会社に対する持分相当額	19	70
その他の包括利益合計	9	700
四半期包括利益	4,657	4,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,643	4,541
非支配株主に係る四半期包括利益	14	19

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、K L K Gホールディングス株式会社の株式を新たに取得したため、同社及び同社の子会社4社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
神戸メガコンテナターミナル(株)	1,580百万円	神戸メガコンテナターミナル(株)	1,580百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	866百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	866百万円
飛島コンテナ埠頭(株)	682百万円	飛島コンテナ埠頭(株)	682百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	112百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	103百万円
(株)サニープレイスファーム	32百万円	(株)サニープレイスファーム	29百万円
計	3,273百万円		3,261百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	511百万円	427百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	50百万円	57百万円
電子記録債権	34百万円	9百万円
支払手形	402百万円	320百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	3,235百万円	3,219百万円
のれんの償却額	40百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,541	21	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,746	23	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	55,277	7,373	62,651	5,912	68,563	-	68,563
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,099	795	2,894	900	3,795	3,795	-
計	57,376	8,169	65,545	6,813	72,358	3,795	68,563
セグメント利益	5,535	335	5,871	228	6,099	1	6,100

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	57,061	8,134	65,196	5,529	70,725	-	70,725
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,796	755	2,551	1,433	3,985	3,985	-
計	58,858	8,889	67,748	6,963	74,711	3,985	70,725
セグメント利益	5,987	292	6,280	288	6,568	1	6,569

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	38円31銭	43円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,635	5,241
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,635	5,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,002	119,434

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2019年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

- (1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
- (2) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得した株式の総数 1,300,000株
- (4) 取得日 2019年8月13日
- (5) 取得価額の総額 3,142,100,000
- (6) 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

株式会社上組

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川本 章雄 印

業務執行社員 公認会計士 松井 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。